



Management

国土交通省**改正建築基準法及び建築物省エネ法が全面施行
建築物分野の省エネ対策を徹底**

4月1日、改正建築基準法及び建築物省エネ法が全面施行されました。

今回の施行分では、建築物の省エネ性能を底上げするため、原則全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられました。また、吸収源対策として木材利用を促進するため、簡易な構造計算で建築可能な3階建て木造建築物の範囲を拡大するほか、木造建築物に係る構造規定等の審査・検査対象を現行の非木造建築と揃える等の見直しが行われています。

https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/r4kaisei_document.html



Work Life Balance

国土交通省**直轄営繕事業の働き方改革
「完全週休2日」への取組を促進**

4月1日、国土交通省は、営繕事業における働き方改革の取組についての情報を更新しました。

同省が発注する営繕工事では「月単位の週休2日」への取組を推進していましたが、2025年度より「完全週休2日」の確保に向けた取組を推進することになりました。「完全週休2日」を達成する場合は労務費及び現場管理費を補正（「月単位の週休2日」の場合は労務費のみ補正）することとしており、営繕工事における週休2日の促進が期待されます。

https://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000040.html



Management

国土交通省**外国人技術者採用・定着ハンドブックを公表
中堅・中小建設企業の外国人受入れを支援**

4月4日、国土交通省は、中堅・中小建設企業の経営者・実務担当者のための外国人建設技術者の採用・定着に向けたハンドブックを公表しました。

同ハンドブックでは、外国人建設技術者を受け入れる際に企業が行うべき採用準備、受入環境整備、定着に向けた取組等について解説するほか、外国人建設技術者を受け入れている企業の実例も紹介されています。また、同省ホームページでは、ハンドブック紹介セミナーの動画も公開されています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo03_hh_000001_00098.html



Money

全国建設業協会**建設市場整備推進事業費補助金の受付開始
建設業のICT活用を促進**

4月17日、全国建設業協会は、建設市場整備推進事業費補助金に係る間接補助事業者の募集を開始しました。

同補助金は、「地域の守り手」となる建設業のICT活用を促進するために、ICT機器の購入及びICT機器を使用した防災訓練の費用を2分の1補助する制度であり、同協会は補助事業者として補助金申請受付等の業務を行っています。なお、募集期間は5月30日までとなっています。

<https://www.zenken-net.or.jp/news/250417/>



Analyze & Census

建設経済研究所**建設経済モデルによる建設投資の見通し
2025年度は前年度と同水準の見通し**

4月11日、建設経済研究所と経済調査会は、『建設経済モデルによる建設投資の見通し』（2025年4月）を公表しました。

それによると、2025年度の建設投資は、建設投資全体としては引き続き堅調な投資が続き、名目値ベースでは74兆9,300億円（前年度比1.3%増）、実質値ベースでは前年度と同水準（同0.9%減）と予測されています。しかし、海外景気の下振れや物価上昇、アメリカの政策動向等の影響に十分留意が必要としています。

https://www.rice.or.jp/regular_report/forecast-html/

東日本建設業保証**広報誌『EAST TIMES』2025春号を発行**

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行しています。

今号では「むかえる」をキーワードに、諸外国や他産業との外国人材獲得競争が厳しくなるなか、外国人材の受け入れの実情や支援策、受け入れ企業の好事例などについて取材しました。また、子どもに人気のゲームを用いたコンテストの開催で建設業の魅力を発信する「千葉県マインクラフトコンテスト」を紹介しています。

<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>

